

愛知県経済の現状と見通し < 2016年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は足踏みの状況</p> <p>個人消費の横這いでの推移や輸出の低迷などから、県内景気は足踏みの状況</p>	→	
	当面の見通し	<p>足踏みが続く見通し</p> <p>雇用・所得環境は底堅く推移する一方、新興国の景気減速などに伴う個人消費・生産・輸出の下押しが懸念され、足踏みが続く見通し</p>	→	
家計部門	個人消費	<p>横這い</p> <p>百貨店販売額は5か月連続の前年比減少</p>	→	
	雇用	<p>底堅く推移</p> <p>有効求人倍率は3か月連続の前年比上昇</p>	→	
	住宅投資	<p>堅調</p> <p>住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加</p>	→	
企業部門	企業活動	<p>荒い動き</p> <p>鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下</p>	→	
	企業倒産	<p>低水準</p> <p>企業倒産件数は8か月ぶりの前年比増加</p>	→	
海外部門	輸出	<p>低迷</p> <p>名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比減少</p>	↘	
公共部門	公共投資	<p>減少</p> <p>公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比増加</p>	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、| : 晴～曇、曇、| : 曇～雨、雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+9.6%と2か月連続の増加(図表1)。費目別にみると、教育(同+342.0%)や住居(同+103.9%)が大きく増加したほか、保健医療(同+28.0%)など、幅広く増加の動き。

個人消費の動向を販売側からみると、5月の名古屋市内百貨店販売額は前年比-7.1%と、前年の高い伸び(同+8.1%)の反動などから、5か月連続で減少(図表2)。品目別にみると、主力商品の衣料品(同-9.9%)が大きく減少したほか、飲食料品(同-1.2%)、家具・家庭用品を含むその他(同-5.4%)も減少。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比-6.1%と2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+7.3%)が7か月連続で増加したものの、燃費偽装問題に伴う販売停止や買い控えが続いた軽乗用車(同-20.5%)は18か月連続で減少し、小型車(同-10.0%)も2ヶ月減。

見通し

2016年の賃上げ率が一定の伸びを維持し、夏季賞与支給額も前年を上回るなど、先行き県内の所得環境改善が消費を下支えすると期待。加えて、「KITTE名古屋」のオープンによる名古屋駅周辺での集客増も押し上げに寄与する可能性。もっとも、英国のEU離脱問題を受けた株安・円高が一服しつつあるものの、新興国の景気減速懸念や地政学リスクの高まりにより再び進行し、消費マインドが一段と低迷するリスクも。とりわけ、乗用車販売は、燃費偽装問題に伴う購入意欲の低迷が懸念され、軽乗用車を中心に落ち込みが長引く恐れ。総じてみれば、個人消費は横這いでの推移が続く見通し。

5月 勤労者世帯・消費支出

前年比+9.6%(2か月連続の増加)

- ・教育:前年比+342.0%(2か月連続の増加)
- ・住居:前年比+103.9%(2か月連続の増加)

5月 名古屋市・百貨店販売額

319億円 前年比-7.1%(5か月連続の減少)

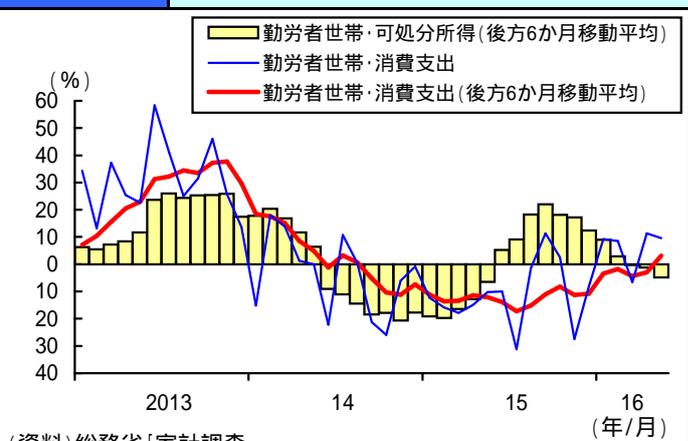
- ・衣料品:前年比-9.9%(7か月連続の減少)
- ・飲食料品:前年比-1.2%(2か月連続の減少)

6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

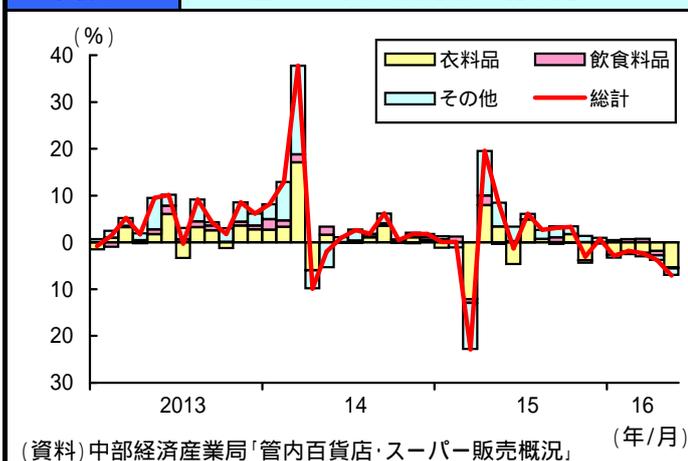
29,356台 前年比-6.1%(2か月連続の減少)

- ・軽乗用車 6,400台
- 前年比-20.5%(18か月連続の減少)

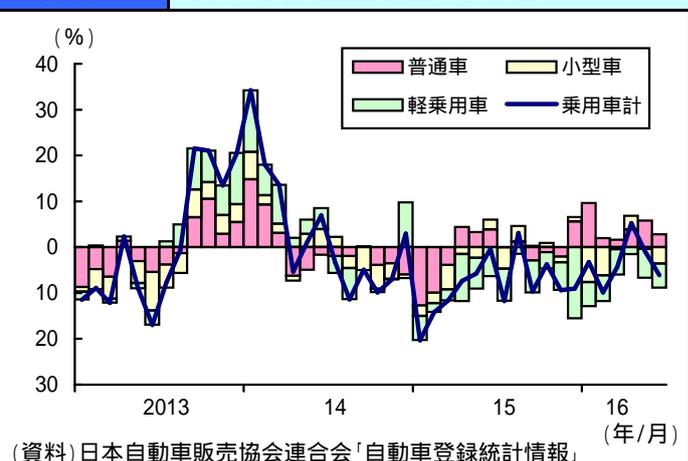
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 名古屋市・百貨店販売額<前年比>

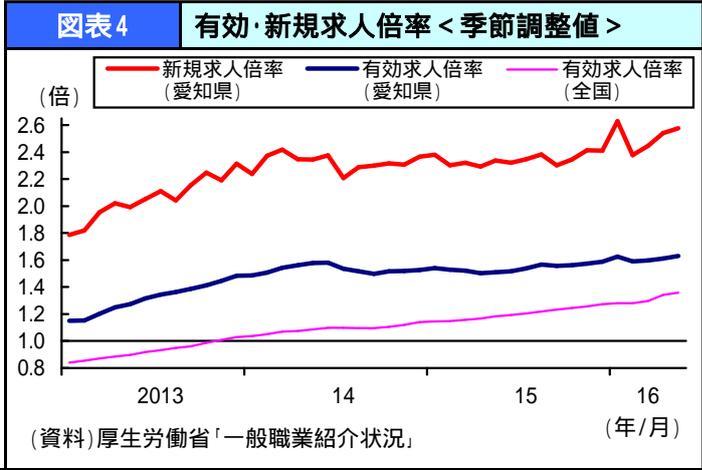


図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



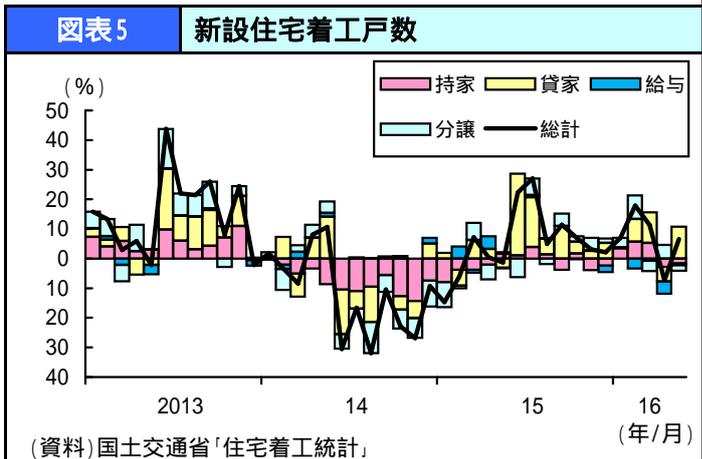
雇用	底堅く推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、底堅く推移。 5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.63倍（前月比+0.02ポイント）、新規求人倍率は2.58倍（同+0.04ポイント）と、ともに3か月連続で上昇し、高水準を持続（図表4）。また、同月の新規求人数は、前年比+3.9%と2か月ぶりの増加。主要産業別にみると、人材紹介・派遣などサービス業（同 16.2%）の大幅減が続いたものの、医療、福祉（同+6.7%）や宿泊、飲食サービス（同+14.6%）など幅広い業種で増加。</p> <p>見通し 熊本地震による自動車関連工場の稼働停止からの挽回生産や医療、福祉の労働需要拡大を背景に、新規求人数は緩やかに増加する見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者数が減少するとみられ、雇用のひっ迫感はさらに強まっていく見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。</p>			

5月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率: 1.63倍
 前月比 + 0.02ポイント(3か月連続の上昇)
 ・新規求人倍率: 2.58倍
 前月比 + 0.04ポイント(3か月連続の上昇)



住宅	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、堅調。 5月の住宅着工戸数は、前年比+6.5%と2か月ぶりに増加し、5,000戸を超える水準に（図表5）。利用関係別にみると、持家（同 4.6%）と分譲（同 7.0%）はともに減少したものの、高齢化に伴い相続税対策としての需要が根強い貸家（同+29.5%）は2ケタの大幅増。</p> <p>見通し 日本銀行のマイナス金利導入に伴って住宅ローン金利が低水準にあるなか、貸家の需要増加がけん引して、着工戸数は緩やかに増加することが期待。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる住宅需要の前倒しが大きかったと考えられ、今後の伸びは限定的なものにとどまる見込み。</p>			

5月 住宅着工戸数
 5,064戸 前年比 + 6.5% (2か月ぶりの増加)
 ・持家: 1,588戸
 前年比 4.6% (2か月連続の減少)
 ・貸家: 2,239戸
 前年比 + 29.5% (2か月ぶりの増加)
 ・分譲: 1,217戸
 前年比 7.0% (2か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

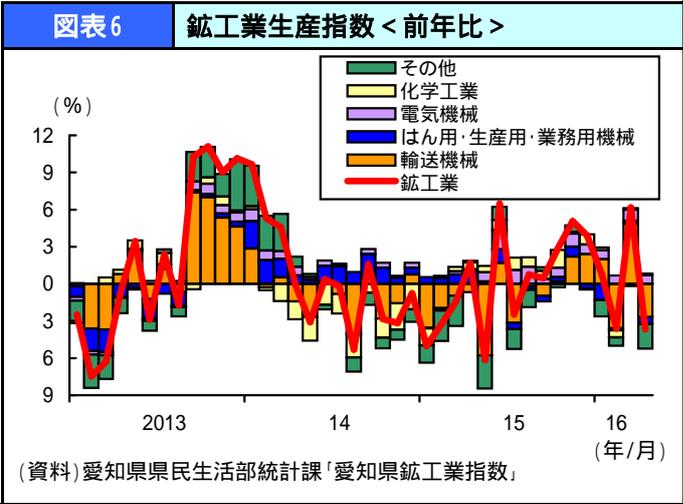
企業活動	荒い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、熊本地震による影響などから、荒い動き。
 4月の鉱工業生産指数は、前年比 4.4%と2か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、熊本地震による工場の稼働停止に伴って、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 5.7%)が落ち込んだほか、はん用・生産用・業務用機械(同 5.2%)も低下。一方、電気機械(同+13.7%)は2ケタの高い伸びが持続。

見通し
 自動車メーカーの燃費偽装問題による下押しが懸念されるものの、熊本地震によって停止された自動車関連工場などの挽回生産が期待され、主要産業である輸送機械の生産は上向き見通し。もっとも、国内景気の持ち直しによる本格的な回復は見込みにくい上、英国のEU離脱に伴う不透明感や、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、海外向け生産の下押し要因も残存。当面、生産活動は一進一退の状況となる見込み。

4月 鉱工業生産
 前年比 4.4%(2か月ぶりの低下)

- ・輸送機械
前年比 5.7%(2か月ぶりの低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械
前年比 5.2%(2か月ぶりの低下)
- ・電気機械
前年比 +13.7%(15か月連続の上昇)
- ・化学
前年比 +3.7%(3か月ぶりの上昇)

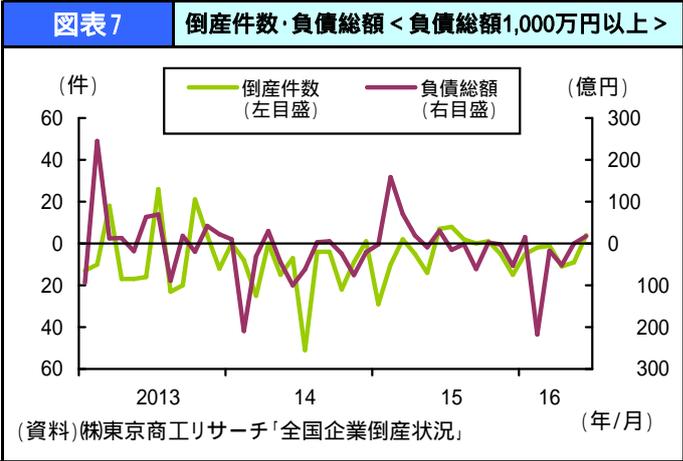


企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、低水準。
 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は64件(前年比+4件)と8か月ぶりに増加したものの、低水準で推移(図表7)。一方、負債総額も、大型倒産(負債総額約44億円)が生じたことなどから、111億円(同+17億円)と5か月ぶりに増加。

見通し
 自動車メーカーの燃費偽装問題が、県内企業の生産活動や資金繰りに影響し、収益環境を悪化させる恐れ。加えて、求職者の減少によって人手不足に陥る企業が増加する懸念や、2016年入り後に企業の想定を超えるペースで進んだ円高など、業況を悪化させるリスクが大きい状況。もっとも、足元の倒産件数は過去最低水準にあり、一段の減少は見込みにくいと判断。

6月 企業倒産
 ・倒産件数: 64件
前年比 +4件(8か月ぶりの増加)
 ・負債総額: 111億円
前年比 +17億円(5か月ぶりの増加)



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、低迷。 5月の名古屋港通関輸出額は、前年比 4.2%と6か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、西欧(同+8.9%)が増加したものの、米国(同 6.3%)、中国(同 10.9%)、アジア(中国を除く、同 7.7%)がいずれも減少し、2016年入り後の減少傾向が持続。</p> <p>見通し 5月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+5.9%と2か月ぶりに増加。地域別にみると、アジア(同 4.5%)は減少が続く一方、メキシコで大量受注がみられた北米(同+27.1%)の押し上げが大きく、増加は一時的な可能性。先行き、新興国の景気減速懸念や世界的な地政学リスクの高まりなど、数量・価格の両面で下押し要因が残存し、輸出は減少が続く見通し。</p>			
<p>5月 名古屋港通関輸出額 7,686億円 前年比 4.2%(6か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国 前年比 10.9%(2か月連続の減少) ・アジア(中国を除く) 前年比 7.7%(8か月連続の減少) <p>5月 一般機械海外受注高 241億円 前年比+5.9%(2か月ぶりの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米 :前年比+27.1%(3か月連続の増加) ・アジア:前年比 4.5%(11か月連続の減少) 		<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	減少	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+7.0%と2か月連続の増加。請負金額も、同+21.7%と4か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、国(同 3.9%)や県(同 4.4%)が小幅に減少した一方、中日本高速道路の大型案件がみられた独立行政法人(同+209.5%)のほか、市町村(同+18.8%)も増加。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強いとみられ、底堅く推移する見込み。また、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行や新たな経済対策が、県内の公共事業を押し上げる可能性も。また、県は2016年度予算の公共事業費削減を予定しており、総じてみれば緩やかな増加に転じる見通し。</p>			
<p>6月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数: 1,022件 前年比+7.0%(2か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 545億円 前年比+21.7%(4か月ぶりの増加) 		<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>	

県内経済トピックス (2016年6月)



1. 県内有料道路の運営権売却について、優先交渉先が決定

6月24日、愛知県道路公社が運営する8つの有料道路の運営権売却について、前田建設工業(株)や大和ハウス工業(株)などからなる「前田グループ」が優先交渉権を獲得。有料道路の運営権を売却して民営化する事例は全国初。売却額は1,377億円となり、道路公社は、県への出資金返済や道路建設費の償還などに充当する見通し。

対象の有料道路は、知多半島道、中部国際空港連絡道、猿投グリーンロードなど。今年8月中に契約を締結した後、10月以降には料金徴収・維持管理などの業務を民営化する予定。前田グループは道路沿線を活性化するため、中部国際空港島へのホテル誘致、知多半島道の阿久比パーキングエリア内への大型商業施設建設などの事業を実施するなど、約35億円の投資を行う計画。

2. 名古屋港にアジア最大級のクルーズ船が寄港

6月27日、アジア最大級のクルーズ船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」(全長348m、総重量16.9万トン、乗客定員4,180人)が、名古屋港金城埠頭に初めて寄港。これまで名古屋港へ入港したクルーズ船の中で最大規模となる同船を一目見ようと、金城埠頭に多数の一般見学者が集まった。

中部地方整備局や名古屋商工会議所など関係機関は、名古屋市周辺の観光案内をはじめ、折り紙・けん玉といった日本文化体験や名産品販売、市民ボランティアによる乗客・乗員向け通訳サービスなどを実施し、港のにぎわいを創出。乗船した約3,600人の中国人客は、こうした行事を楽しんだほか、バスで名古屋城など市内各地を観光。

3. 商業施設「KITTE名古屋」が開業

6月17日、日本郵便の運営する複合ビル「JPタワー名古屋」の地下1階から地上3階に、商業施設「KITTE名古屋」が開業。新しい時代の名古屋らしさを発信する「Nagoya+」をコンセプトに、飲食店や物販店など36店舗が出店したほか、金のシャチホコをイメージした彫刻作品や大型ビジョンを用いたデジタルアートなどを展示。

「KITTE名古屋」の飲食店は、東海地域の食材を用いたイタリア料理店や名古屋名物のあんかけスパゲッティ店、井村屋グループの運営する洋菓子店などが含まれ、名古屋駅を訪れる幅広い客層に対応。再開発が進んでいる名古屋駅周辺では、今年3月に「大名古屋ビルヂング」が開業したほか、来年にも「シンフォニー豊田ビル」、「JRゲートタワー」が相次いで開業される予定であり、今後も県内外から観光客を呼び込むことでさらなる活性化が期待される。

景 気 指 標

三重銀総研
2016/7/22

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(2.7)	(0.5)	(0.0)		(1.1)	(0.5)	(1.1)	(3.6)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(3.8)	(0.0)	(2.5)		(1.9)	(2.6)	(3.8)	(7.0)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(2.2)	(0.7)	(1.4)		(2.6)	(0.7)	(0.3)	(2.0)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	20,936 (6.4)	30,754 (1.7)	16,073 (9.6)	17,378 (7.6)	22,956 (1.1)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.55	1.57	1.60		1.59	1.60	1.61	1.63	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.35	2.37	2.48		2.38	2.45	2.54	2.58	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(2.3)		(0.4)	(3.8)	(0.6)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(2.1)		(0.1)	(4.0)	(1.1)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(6.4)	(8.1)	(1.0)		(2.2)	(2.1)	(1.4)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.3)		(0.2)	(0.3)	(0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)	15,209 (12.1)		5,144 (17.8)	5,505 (11.3)	4,399 (7.3)	5,064 (6.5)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(0.4) -	(1.1) < 3.0>	(3.5) < 4.8>	(0.8) < 2.4>		(4.4) < 10.8>	(5.9) < 11.9>	(4.2) < 0.8>		
企業倒産件数(件)	586	528	133	117	115	139	35	50	41	34	64
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(10)	(19)	(8)	(16)	(2)	(1)	(11)	(9)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	1,193 (33.9)	894 (19.4)	824 (8.8)		241 (16.6)	383 (42.7)	234 (30.2)	241 (17.9)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)	26,336 (6.1)		8,565 (4.4)	9,844 (2.8)	9,213 (10.3)	7,686 (4.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	200 (25.5)	343 (11.1)	774 (20.5)	287 (30.6)	545 (21.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)		(3.3)	(1.2)	(0.2)	(2.5)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(2.3)	(0.3)	(0.3)		(1.6)	(0.3)	(1.0)	(3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.51	1.54	1.57		1.56	1.57	1.60	1.62	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.22	2.27	2.37		2.26	2.36	2.48	2.49	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)	19,866 (8.9)		6,687 (13.7)	7,186 (7.8)	6,308 (1.2)	6,673 (2.7)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.5) -	(2.3) < 0.6>	(1.3) < 3.2>	(1.6) < 4.7>		(5.6) < 13.9>	(1.2) < 8.7>	(6.8) < 1.5>	(2.1) < 0.1>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	154	173	193	55	73	56	58	79
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(3)	(43)	(10)	(24)	(1)	(5)	(12)	(11)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,532	21,211	17,966		6,058	7,176	6,988	4,467	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	40,836 (2.3)	42,658 (0.0)	37,407 (7.3)		12,032 (6.5)	13,724 (6.9)	12,673 (11.6)	10,552 (7.7)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	23,305 (7.6)	21,446 (12.5)	19,441 (17.8)		5,973 (21.0)	6,549 (13.6)	5,685 (26.6)	6,085 (10.6)	

各指標における直近の数値